



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社

コード番号 4461 URL <https://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山路 直貴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 伸二 TEL 075-323-5955

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	63,118	△3.0	2,077	75.1	2,060	71.6	1,174	—
2023年3月期	65,081	3.8	1,186	△74.4	1,200	△71.4	△407	—

(注) 包括利益 2024年3月期 3,656百万円 (874.1%) 2023年3月期 375百万円 (△89.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	122.81	—	3.3	2.3	3.3
2023年3月期	△41.87	—	△1.1	1.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △3百万円 2023年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	94,537	41,297	38.9	3,839.89
2023年3月期	85,025	38,296	40.4	3,593.49

(参考) 自己資本 2024年3月期 36,747百万円 2023年3月期 34,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,091	△2,008	1,646	15,947
2023年3月期	724	△2,883	△1,030	9,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	764	—	2.2
2024年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00	622	52.9	1.7
2025年3月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		33.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	33,000	13.0	1,500	—	1,400	—	800	—	83.60
通期	70,000	10.9	4,000	92.6	3,900	89.3	2,000	70.4	208.99

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	10,684,321株	2023年3月期	10,684,321株
2024年3月期	1,114,373株	2023年3月期	1,126,227株
2024年3月期	9,566,943株	2023年3月期	9,737,450株

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	42,033	△3.4	290	—	975	—	1,086	—
2023年3月期	43,506	5.0	△826	—	23	△99.0	△1,177	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	113.59	—
2023年3月期	△120.93	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2024年3月期	69,608		27,100		38.9	2,831.80	
2023年3月期	63,091		25,368		40.2	2,654.13	

（参考）自己資本 2024年3月期 27,100百万円 2023年3月期 25,368百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積りに関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、所得・雇用環境の改善や各種政策の効果により、社会経済活動に緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、国際情勢の変動による原油をはじめとしたエネルギー価格や原材料価格の高騰、世界的な金融引締めに伴う影響や物価上昇など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは足元の事業を取り巻く大きな環境変化へ迅速に取り組み、企業活動の継続に努めてまいりました。その結果、前期業績と比較し減収ながら増益に転じました。ハイエンドサーバ向け情報通信分野で売上が伸長したことや値上げ活動による価格転嫁が進んだことで増益に寄与しました。また、全社一丸となって実施した経費削減活動も利益に貢献しました。

2024年度は中期経営計画「FELIZ 115」の最終年度となります。売上好調な光硬化樹脂材料に加え、半導体関連の洗浄剤や電子制御関連の封止材など、新規開発が少しずつ結実してくる計画です。ライフサイエンス事業は黒字化に目途をつけ、目標数値の達成をめざしてまいります。

当連結会計年度の業績としましては、『機能材料』セグメントの光硬化樹脂材料が大幅に伸長したものの、海外向け難燃剤が大きく落ち込んだことにより、売上高は631億18百万円（前期比3.0%減）となりました。

損益面につきましては、市況回復による需要増加や価格転嫁の進捗に加え、経費削減をはじめとした各種対策が進んだことから、営業利益は20億77百万円（前期比75.1%増）、経常利益は20億60百万円（前期比71.6%増）となりました。これに投資有価証券売却益などを加減しました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は11億74百万円（前期は4億7百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて低調に推移しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途、塗料・色材用途は堅調に推移しましたが、IT・電子用途は低調に推移しました。石鹸・洗剤用途は大きく落ち込みました。

海外では、ゴム・プラスチック用途、塗料・色材用途は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は185億29百万円（前期比2.4%減）となりました。

営業利益は、営業経費の削減により18億16百万円（前期比3.8%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料はエネルギー・環境用途が低調に推移し、ビニル系高分子材料はゴム・プラスチック用途が低調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しました。

海外では、ショ糖脂肪酸エステルは食品用途、香粧品用途が堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は84億30百万円（前期比4.3%増）となりました。

営業利益は、営業経費の削減により4億59百万円（前期は1百万円の損失）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

フロム規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は低調に推移しましたが、公共工事に関連する土木用薬剤は堅調に推移しました。

機能性ウレタンはIT・電子用途が堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は88億70百万円（前期比1.2%増）となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受け2億43百万円の営業損失（前期は2億47百万円の損失）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて低調に推移しました。

国内では、光硬化樹脂材料はIT・電子用途が大幅に伸長しました。水系ウレタンはIT・電子用途が堅調に推移しましたが、繊維用途が低調に推移しました。難燃剤はゴム・プラスチック用途が大きく落ち込みました。

海外では、光硬化樹脂材料はIT・電子用途が大幅に伸長しましたが、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は214億39百万円（前期比5.0%減）となりました。

営業利益は高付加価値品の光硬化樹脂材料の大幅な売上高の伸長に加え、営業経費の削減により10億3百万円（前期比256.2%増）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

ディスプレイ用途のイオン液体は堅調に推移しましたが、太陽電池用途の導電性ペーストが大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は54億56百万円（前期比11.9%減）となりました。

営業利益は、売上高が大きく落ち込んだことに加え、営業経費が増加したことにより43百万円の営業損失（前期は1億39百万円の利益）となりました。

<ライフサイエンス>

ライフサイエンスの売上高は、前期と比べ1億5百万円減少し、3億92百万円（前期比21.3%減）となりました。

医薬品添加物や天然素材からの抽出物の濃縮化、粉末化による健康食品等の受託事業は低調に推移しました。

営業利益は、売上高が大きく落ち込んだほか、研究開発費を中心に営業経費が増加したことにより9億14百万円の営業損失（前期は7億34百万円の損失）となりました。

2025年3月期には、ライフサイエンス事業の黒字化に目途を立てるべく、①2023年8月に発売を開始した中高年の認知機能の一部である認知機能速度や視覚的な記憶力を維持するのに役立つ機能性表示食品「快脳冬虫夏草」を中心とするBtoC、②カイコ冬虫夏草粉末やスタチ果皮エキスなど素材販売を狙ったBtoB、③グループ会社である池田薬草の受託事業拡大などにより、事業の収益化を図ります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は536億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億3百万円増加しました。これは主に、商品及び製品などの棚卸資産の合計が24億95百万円減少したものの、現金及び預金が69億97百万円、売掛金が32億67百万円増加したことなどによるものです。固定資産は409億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億8百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の合計が2億75百万円減少したものの、投資有価証券が13億67百万円、退職給付に係る資産が5億37百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は945億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億11百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は251億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億19百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が20億7百万円、短期借入金が13億31百万円増加したことなどによるものです。固定負債は280億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億91百万円増加しました。これは主に、長期借入金が16億1百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は532億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億11百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は412億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益11億74百万円及び剰余金の配当5億73百万円により利益剰余金が6億1百万円、その他有価証券評価差額金が12億3百万円、非支配株主持分が5億99百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は38.9%（前連結会計年度末は40.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて68億95百万円増加し、159億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は70億91百万円（前期は7億24百万円）となりました。これは、売上債権の増加31億99百万円（前期は7億22百万円の増加）などにより資金が減少したことに対し、税金等調整前当期純利益23億43百万円（前期は2億24百万円）、減価償却費32億16百万円（前期は32億95百万円）、棚卸資産の減少26億84百万円（前期は13億62百万円の増加）、仕入債務の増加21億50百万円（前期は3億21百万円の減少）などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は20億8百万円（前期は28億83百万円）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入5億96百万円（前期は70百万円）などにより資金が増加したことに対し、有形固定資産の取得による支出25億2百万円（前期は28億34百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は16億46百万円（前期は10億30百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済55億34百万円（前期は58億79百万円）、配当金の支払い5億73百万円（前期は8億40百万円）などにより資金が減少したことに対し、長期借入れによる収入86億3百万円（前期は77億円）により資金が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営計画「FELIZ 115」の5年目を迎えました。当初、計画の3年目からは事業拡充に注力する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症流行の長期化による市場低迷、ロシアのウクライナへの軍事侵攻などの地政学リスクの影響、原油・ナフサをはじめとする原材料価格の高騰などが収益確保を妨げる要因となっています。

この状況に対し、喫緊の経営課題である「新規開発の加速」、「セグメント管理の強化」、「不採算事業の見直し」、「経営資源の再配分」、「業績評価・報酬体系の再構築」などの取り組みを加速し、グループ一丸となって収益性改善に努めます。

次期の連結業績につきましては、売上高700億円、営業利益40億円、経常利益39億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保との整合を図りつつ、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としております。内部留保金につきましては、国際的な競争力の強化や新たな成長につながる今後の事業展開に必要な投資等に積極的に活用し、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、期末の配当金につきましては、業績を勘案し、前期末の配当と比較して5円増額した45円とさせていただきます。

今後につきましては、収益創造の事業体質を定着化させ、長期的、安定的な配当を維持できることを目指して努力する所存でございます。

また、次期の配当金につきましては、次期の業績予想を勘案し、中間配当として1株当たり35円、期末配当として35円、年間合計70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,128	16,126
受取手形	345	271
売掛金	14,759	18,027
電子記録債権	2,218	2,364
商品及び製品	13,131	11,029
仕掛品	16	20
原材料及び貯蔵品	3,489	3,091
前払費用	369	403
その他	1,956	2,282
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	45,411	53,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,640	31,396
減価償却累計額	△17,805	△18,812
建物及び構築物 (純額)	12,834	12,583
機械装置及び運搬具	35,272	37,499
減価償却累計額	△30,621	△31,782
機械装置及び運搬具 (純額)	4,650	5,717
工具、器具及び備品	4,285	4,647
減価償却累計額	△3,484	△3,708
工具、器具及び備品 (純額)	800	939
土地	9,748	9,948
リース資産	4,582	4,759
減価償却累計額	△2,244	△2,644
リース資産 (純額)	2,338	2,115
建設仮勘定	2,369	1,162
有形固定資産合計	32,743	32,467
無形固定資産	341	290
投資その他の資産		
投資有価証券	4,274	5,641
長期貸付金	14	10
長期前払費用	512	346
繰延税金資産	299	127
退職給付に係る資産	1,063	1,601
その他	371	437
貸倒引当金	△6	△1
投資その他の資産合計	6,529	8,164
固定資産合計	39,614	40,922
資産合計	85,025	94,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,972	11,979
電子記録債務	379	562
短期借入金	6,516	7,847
リース債務	474	516
未払費用	308	278
未払法人税等	232	361
未払事業所税	41	41
賞与引当金	712	823
その他	2,002	2,747
流動負債合計	20,639	25,159
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	17,348	18,950
リース債務	2,131	1,823
繰延税金負債	196	880
退職給付に係る負債	79	85
資産除去債務	74	74
その他	259	266
固定負債合計	26,089	28,081
負債合計	46,729	53,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,276	7,266
利益剰余金	19,250	19,851
自己株式	△2,488	△2,462
株主資本合計	32,933	33,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467	1,670
為替換算調整勘定	765	1,073
退職給付に係る調整累計額	180	452
その他の包括利益累計額合計	1,413	3,196
非支配株主持分	3,949	4,549
純資産合計	38,296	41,297
負債純資産合計	85,025	94,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	65,081	63,118
売上原価	52,120	49,733
売上総利益	12,960	13,385
販売費及び一般管理費		
販売費	4,198	4,083
一般管理費	7,574	7,223
販売費及び一般管理費合計	11,773	11,307
営業利益	1,186	2,077
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	105	138
持分法による投資利益	36	—
為替差益	144	163
受取賃貸料	35	35
その他	89	170
営業外収益合計	421	520
営業外費用		
支払利息	199	258
社債利息	37	37
持分法による投資損失	—	3
その他	170	237
営業外費用合計	407	537
経常利益	1,200	2,060
特別利益		
投資有価証券売却益	50	408
特別利益合計	50	408
特別損失		
減損損失	786	66
固定資産処分損	102	58
のれん償却額	137	—
特別損失合計	1,027	125
税金等調整前当期純利益	224	2,343
法人税、住民税及び事業税	459	485
法人税等調整額	△185	214
法人税等合計	274	700
当期純利益又は当期純損失(△)	△49	1,642
非支配株主に帰属する当期純利益	357	468
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△407	1,174

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△49	1,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	1,203
為替換算調整勘定	356	562
退職給付に係る調整額	△238	268
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△20
その他の包括利益合計	425	2,013
包括利益	375	3,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△110	2,957
非支配株主に係る包括利益	486	698

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,895	7,278	20,498	△1,021	35,650
当期変動額					
剰余金の配当			△840		△840
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△407		△407
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分		△2		33	31
連結子会社の増資によ る持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	△1,248	△1,466	△2,717
当期末残高	8,895	7,276	19,250	△2,488	32,933

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	181	507	427	1,116	3,616	40,383
当期変動額						
剰余金の配当						△840
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						△407
自己株式の取得						△1,500
自己株式の処分						31
連結子会社の増資によ る持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	286	257	△246	296	333	630
当期変動額合計	286	257	△246	296	333	△2,087
当期末残高	467	765	180	1,413	3,949	38,296

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,895	7,276	19,250	△2,488	32,933
当期変動額					
剰余金の配当			△573		△573
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)			1,174		1,174
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		27	21
連結子会社の増資によ る持分の増減		△4			△4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△9	601	26	617
当期末残高	8,895	7,266	19,851	△2,462	33,551

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	467	765	180	1,413	3,949	38,296
当期変動額						
剰余金の配当						△573
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)						1,174
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						21
連結子会社の増資によ る持分の増減						△4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,203	307	271	1,783	599	2,382
当期変動額合計	1,203	307	271	1,783	599	3,000
当期末残高	1,670	1,073	452	3,196	4,549	41,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	224	2,343
減価償却費	3,295	3,216
貸倒損失	0	1
のれん償却額	213	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△249	△129
受取利息及び受取配当金	△115	△150
支払利息	199	258
社債利息	37	37
持分法による投資損益 (△は益)	△36	3
減損損失	786	66
有形固定資産処分損益 (△は益)	102	58
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	△408
売上債権の増減額 (△は増加)	△722	△3,199
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,362	2,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△321	2,150
その他	△442	509
小計	1,556	7,436
利息及び配当金の受取額	240	168
利息の支払額	△234	△296
法人税等の支払額	△838	△216
営業活動によるキャッシュ・フロー	724	7,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78	△178
定期預金の払戻による収入	78	80
有形固定資産の取得による支出	△2,834	△2,502
有形固定資産の売却による収入	10	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	70	596
関係会社出資金の払戻による収入	—	141
貸付金の回収による収入	1	3
その他	△128	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,883	△2,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	174	△293
長期借入れによる収入	7,700	8,603
長期借入金の返済による支出	△5,879	△5,534
リース債務の返済による支出	△531	△451
自己株式の取得による支出	△1,500	△0
配当金の支払額	△840	△573
非支配株主への配当金の支払額	△152	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	1,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,099	6,895
現金及び現金同等物の期首残高	12,151	9,051
現金及び現金同等物の期末残高	9,051	15,947

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前）	1,324	1,200

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度末において、将来事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の解消時期をスケジュールリングし、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。

当該事業計画には、会社の属する製品市場の需要予測を踏まえた販売数量の見通し等が主要な仮定として使用されております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」、「電子デバイス材料」及び「ライフサイエンス」の6つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」は、非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、両性界面活性剤等を製造販売しております。「アメニティ材料」は、ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、イオン液体、電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレット等を製造販売しております。「ライフサイエンス」は、健康食品（天虫花草®、カイコハナサナギタケ冬虫夏草、Sudachin®等）等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 1
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子 デバイス 材料	ライフ サイエンス	計		
売上高									
顧客との契約から生じる 収益	18,976	8,079	8,761	22,574	6,191	497	65,081	—	65,081
外部顧客への売上高	18,976	8,079	8,761	22,574	6,191	497	65,081	—	65,081
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,976	8,079	8,761	22,574	6,191	497	65,081	—	65,081
セグメント利益又は損失 (△)	1,749	△1	△247	281	139	△734	1,186	—	1,186
セグメント資産	18,120	9,361	9,284	28,732	3,288	1,133	69,920	15,104	85,025
その他の項目									
減価償却費 (注) 2	748	500	534	1,324	86	57	3,250	44	3,295
のれんの償却額	—	—	—	—	—	213	213	—	213
持分法適用会社への投資 額	301	—	—	339	—	—	640	—	640
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,012	604	28	1,357	151	18	3,172	—	3,172

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 1
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子 デバイス 材料	ライフ サイエンス	計		
売上高									
顧客との契約から生じる 収益	18,529	8,430	8,870	21,439	5,456	392	63,118	—	63,118
外部顧客への売上高	18,529	8,430	8,870	21,439	5,456	392	63,118	—	63,118
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,529	8,430	8,870	21,439	5,456	392	63,118	—	63,118
セグメント利益又は損失 (△)	1,816	459	△243	1,003	△43	△914	2,077	—	2,077
セグメント資産	17,844	9,920	8,530	29,693	3,786	1,239	71,015	23,521	94,537
その他の項目									
減価償却費 (注) 2	810	499	368	1,313	107	73	3,171	44	3,216
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資 額	304	—	—	161	—	—	465	—	465
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,021	519	147	876	76	82	2,724	—	2,724

(注) 1. 報告セグメント利益又は損失の合計金額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

3. 調整額は、提出会社での余剰運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
外部顧客への売上高	18,976	8,079	8,761	22,574	6,191	497	65,081

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
49,574	13,578	1,927	65,081

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他の地域	合計
26,548	5,964	229	32,743

(注) 1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

中国、インドネシア、オランダ

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
外部顧客への売上高	18,529	8,430	8,870	21,439	5,456	392	63,118

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
48,815	12,314	1,988	63,118

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他の地域	合計
25,837	6,411	218	32,467

(注) 1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

中国、インドネシア、オランダ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	ライフ サイエンス	全社・消去	合計
減損損失	—	—	786	—	—	—	—	786

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ウレタン材料」セグメントにおいて、当社のウレタン材料セグメントの資産グループに属する固定資産は、原材料価格の高騰に対する製品価格の是正活動及び新規開発活動が遅れたことにより、収益性が低下いたしました。これに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その金額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	ライフ サイエンス	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	66	—	—	66

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能材料」セグメントにおいて、第一セラモ(株)が営む事業については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能価額については、使用価値により測定しておりますが、見積期間内において将来のキャッシュ・フローが見込まれないことから、零として評価しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	ライフ サイエンス	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	213	—	213
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「ライフサイエンス」セグメントの当期償却額には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正2022年10月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づく償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,593.49円	3,839.89円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△41.87円	122.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,296	41,297
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,949	4,549
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,949)	(4,549)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,346	36,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,558	9,569

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△407	1,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△407	1,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,737	9,566

(重要な後発事象)

該当事項はありません。